

決算内容のお知らせ

2023年7月11日に開催した代議員会において、2022年度の決算が承認されましたので、その内容をお知らせします。

2022年度決算概要(リスク分担型)

● 損益計算書 (2022年4月1日～2023年3月31日)

期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

支 出 (単位: 億円)		
	2022年度	2021年度
給付費	130	37
(年金)	(5)	(3)
(一時金)	(125)	(34)
移換金等	106	28
責任準備金増加額	130	5,661
運用損失	133	11
運用報酬等	8	3
合計	507	5,740

収 入 (単位: 億円)		
	2022年度	2021年度
掛金	400	184
(標準)	(316)	(113)
(リスク対応)	(84)	(71)
受換金等	70	5,506
責任準備金減少額	0	0
運用収益	37	50
合計	507	5,740

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています(会社が全額負担しています)。

● 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

年度末における資産と負債(将来の年金給付のために積み立てておくべき資産)の状況を示しています。

資 産 (単位: 億円)		
	2022年度	2021年度
流動資産	130	5,553
固定資産(運用資産)	8,738	3,173
合計	8,868	8,726

負 債 (単位: 億円)		
	2022年度	2021年度
流動負債	16	4
責任準備金	8,852	8,722
合計	8,868	8,726

● (その他諸数値)

(単位: 億円)		
	2022年度	2021年度
リスク充足額	1,210	1,599
未償却過去勤務債務残高等	0	0

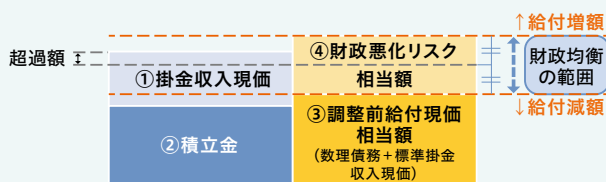
(単位: 億円)		
	2022年度	2021年度
財政悪化リスク相当額	2,159	2,057
数理債務	7,765	7,326

2022年度財政検証(リスク分担型)

- ・2022年度末において、給付に必要な財源である積立金と掛金収入現価の合計(以下、給付財源)が、将来の給付見込み(調整前給付現価相当額)と資産運用等による変動リスク(財政悪化リスク相当額)の合計に対して、『財政均衡の範囲内』(給付額の増減調整が発生しない)であり、2024年度の給付においては給付増減は発生せず、調整率は1.0000となります。(2023年度同様)
- ・また、将来の給付減額の蓋然性を示す数値である『超過比率(※)』については、0.0082となります。

※財政悪化リスク相当額の1/2を上回る額の比率を示す数値であり、マイナス符号となった場合でも直ちに給付額の減額調整が発生するものではありません。【2022年度末における調整率が1.0000となる超過比率の範囲: ▲0.0682 ~ 0.0682】

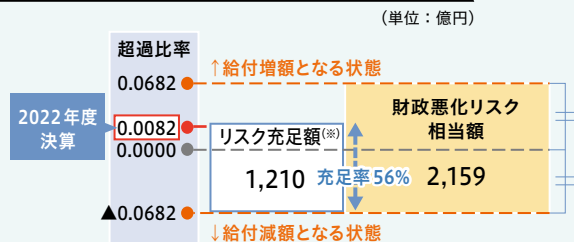
超過比率の算出方法について



<財政に関する数値計算法>

- ・給付財源 = ① + ②
- ・積立割合 = 給付財源 ÷ ③
- ・超過比率 = (給付財源 - (③ + ④ × 1/2)) ÷ ③
- ・調整率 (上記の財政均衡の範囲を上下に超過した場合に発生)
「① + ② > ③ + ④」の場合、給付額の増額調整が発生
: 「(① + ②) ÷ (③ + ④)」にて調整率を算出
「① + ② < ③」の場合、給付額の減額調整が発生
: 「(① + ②) ÷ ③」にて調整率を算出

当基金の2022年度決算における超過比率



(※) 左記図①+②-③にて算出した額であり、財政悪化リスク相当額の充足額を示すもの



資産運用状況のお知らせ

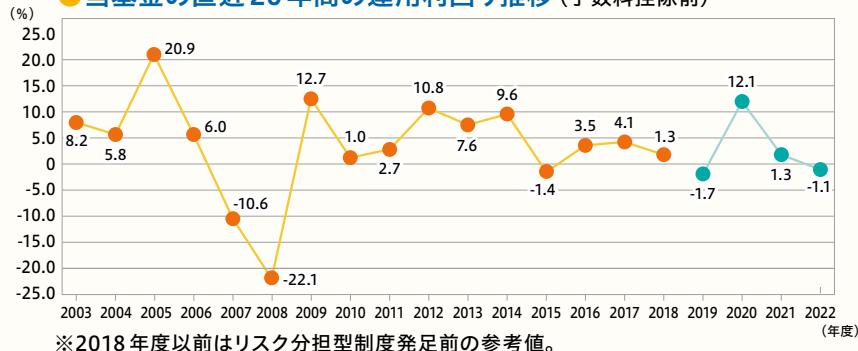
市場動向と当基金の運用結果(リスク分担型)

2022年度は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げ加速をうけて、海外金利は上昇しました。利上げを懸念して米国株式は下落しましたが、為替市場では日米金融政策の差異から円安が進行し、円安効果により外国株式はプラスに、円安進行を好感した国内株式もプラスになりました。しかし、海外金利上昇による為替ヘッジ付き外国債券のマイナスが上回ったため、当基金の運用利回りは-1.1%となりました。

●資産区分別運用利回り

資産区分	2022年度	2021年度
国内株式	6.3%	3.2%
外国株式	1.6%	18.1%
国内債券	-3.4%	-2.3%
外国債券	-0.8%	1.2%

●当基金の直近20年間の運用利回り推移(手数料控除前)



当基金の政策的資産構成割合(リスク分担型)

当基金では、制度運営・維持に必要な収益率(2.5%)を確保するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2022年度末における運用資産の時価総額と構成割合、及び、2022年度の政策的資産構成割合は、下表のとおりとなります。

下方リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	その他資産*1	資産合計
時価総額(億円)*2 (構成割合)	3,894 (44.6%)	973 (11.1%)	708 (8.1%)	907 (10.4%)	864 (9.9%)	1,391 (15.9%)	8,738 (100.0%)
政策的資産構成割合	45.5%	10.0%	8.0%	10.0%	10.0%	16.5%	100.0%

*1 代替資産(株や債券以外で利息や配当収入を得る運用)などを含む。

*2 2023年4月1日付での確定給付型からの受換金は含まない。

当基金の資産運用の基本方針(リスク分担型)

当基金の年金資産運用は、加入者・年金受給権者に対する年金給付および一時金給付の支払いに必要な十分な時価資産の蓄積を図るために、中長期的に安定した総合収益を確保し、将来にわたって健全な年金財政を維持することを目的として「資産運用の基本方針」を策定し、当該基本方針に沿って運用しております。

「資産運用の基本方針」の主な規定内容

- ・年金資産の運用の目標に関する事項
- ・年金資産の資産構成割合に関する事項
- ・運用受託機関の選任・評価に関する事項
- ・運用業務に関し遵守すべき事項 等

※「資産運用の基本方針」は、当基金ホームページの「事業報告(財政状況・資産運用について)」に掲載しています。

資産運用委員会の議事概要(リスク分担型)

当基金は、法令に基づき資産運用委員会を設置しています。

2022年度は6月、2023年1月の全2回実施し、各委員会において、運用実績や今後の運用環境見通し、運用受託機関の評価等について報告および確認を行いました。

6月	・2021年度決算の報告および財政状況の確認 ・2021年12月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2022年度の資産運用状況および年度資産構成割合の維持を確認
1月	・2022年度(12月末時点)の資産運用状況の確認 ・2022年6月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2023年度の資産構成割合に関する理事会・代議員会への提案内容を確認